

インド・ボンド・オープン(毎月決算型)

インドは主要政策金利の据え置きを決定

2017年4月10日

お伝えしたいポイント

- ・ RBI(インド準備銀行)は主要政策金利を据え置きました。
- ・ RBIは物価見通しを小幅に引き上げ、インフレ警戒感を強めました。
- ・ インド経済は堅調な成長が続く見込みです。

RBIは主要政策金利を据え置き

4月6日(現地)に開催された金融政策決定会合において、RBI(インド準備銀行)は、主要政策金利であるレポ金利を6.25%に据え置きました。RBIは将来的なインフレ圧力の上昇を警戒しつつも、足元のインフレ率がRBIの目標範囲内に収まっていることから、政策金利の変更には至りませんでした。

またRBIは、政策金利コリドーに関して、下限となるリバース・レポ金利の引き上げと、上限となるMSF(限界常設ファシリティ)金利の引き下げを行ない、政策金利コリドーの幅を縮小しました。この措置は、政策金利が複数存在する現状の金融政策の枠組みから、レポ金利の指標性を高めて単一の政策金利に基づくシンプルな金融政策運営へと移行する動きの一環とみられます。

物価見通しは小幅に引き上げられ、インフレへの警戒感を強化

RBIは今回の金融政策決定会合の声明文において、物価見通しを小幅に引き上げ、2017-18年度前半の見通しは4.5%(前回は4.0~4.5%)、2017-18年度後半の見通しは5.0%(前回は4.5~5.0%)となりました。引き上げの理由としてRBIは、GST(物品・サービス税)の導入やモンスーン期の農産物価格の上昇、公務員の給与引き上げなどを挙げています。高額紙幣廃止がインド経済に悪影響を与えるとの見方もありましたが、実際のインド経済は堅調さを維持しており、当面はインフレ圧力の高まりが続くような状況です。

このようにRBIはインフレへの警戒感を強めており、モンスーン期に一定以上の降雨量が確認できるまでは、慎重な金融政策運営を維持するものと考えられます。しかし、インフレの抑制を主眼とした政策運営を続けていることは、インドの金融政策への信頼性を高めることにつながり、中長期的にはインド・ルピーにとってもプラスの要因になると考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

堅調な経済成長が継続

RBIのGVA(実質粗付加価値)成長率見通しは、2016-17年度の年率6.7%から、2017-18年度には年率7.4%へと上昇する見込みとなっており、引き続き堅調な経済成長が期待されています。また、モディ首相は先般の州議会選挙で大勝を収めるなど政権基盤を一段と固めており、同首相による構造改革は今後も着実に進展する可能性が高く、インドの経済ファンダメンタルズは一段と強固になると当社は考えています。

今後の見通し・運用方針

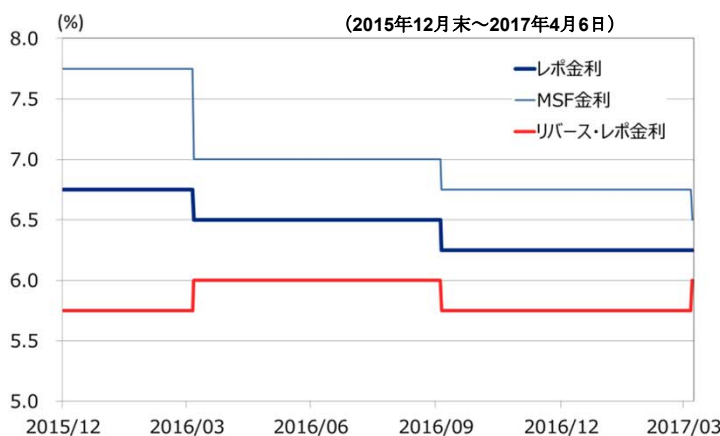
モディ首相の強いリーダーシップの下、景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは、今後も高成長が期待できる新興国として、長期にわたり有望な投資先であり続けるとみています。

米国の金融政策やトランプ大統領の打ち出す政策、また欧州の政治動向が金融市場へ与える影響には注意が必要です。しかしながら、インドは改革が進めば成長余地が大きく、ファンダメンタルズと政策の両面から、中長期の経済成長期待がインド・ルピー相場を支える材料となります。

債券ポートフォリオは、金利は横ばいの展開を予想する中で、インド国債や社債などのインド・ルピー建て債券を中心に運用いたします。また、一部米ドル建て債券を組み入れて運用する方針です。なお、米ドル建て債券の為替リスクはNDF取引を活用することによりインド・ルピーへ転換し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。

政策金利、為替、金利の推移

＜主要政策金利の推移＞



＜インド・ルピー(対円)と金利の推移＞



※インド金利にはJPモルガン GBI-EM インドの利回りを使用

出所) Bloombergのデータを元に大和投資信託作成

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告(2017年3月)～世界中の投資家から注目を集めるインドへ～ (2017年3月30日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html

インド地方選挙で圧勝したモディ首相、経済改革へ一段の弾み (2017年3月14日)

<http://bit.ly/2n3XpbS>

高成長を確認したインド ～モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略～ (2017年3月2日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html

インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～ (2017年2月3日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html



<インド門>

インド門はイギリス領インド帝国の時代にインドのムンバイに建てられた記念建造物。

英国王(インド皇帝)ジョージ5世夫妻の来印を記念して1911年に建てられた。現在は、ムンバイ観光のメインスポットとして多くのインド人、外国人観光客が集まる。

(大和投資信託撮影)

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

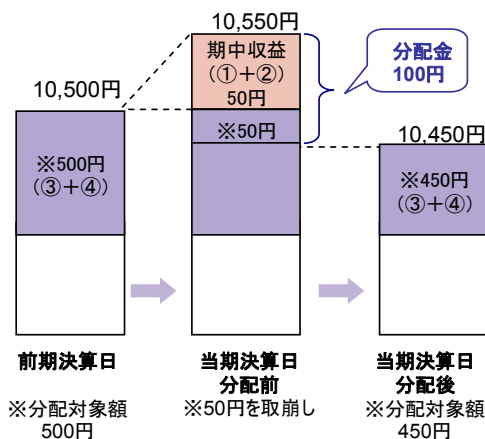
投資信託の純資産

分配金

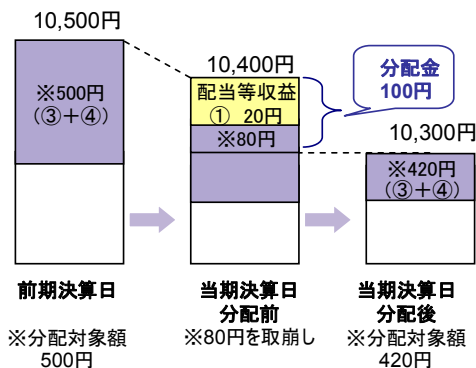
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



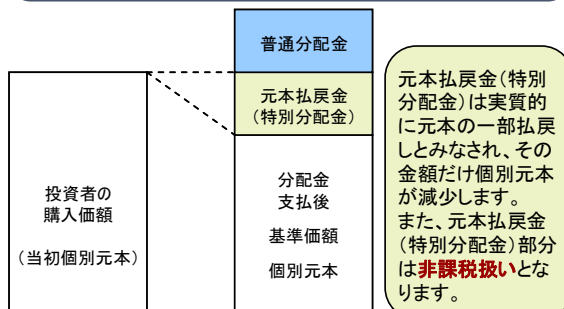
前期決算日から基準価額が下落した場合



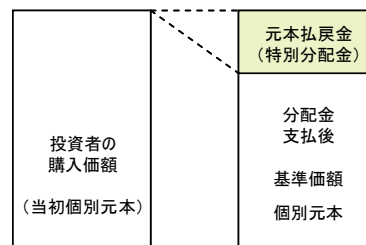
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

インド・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

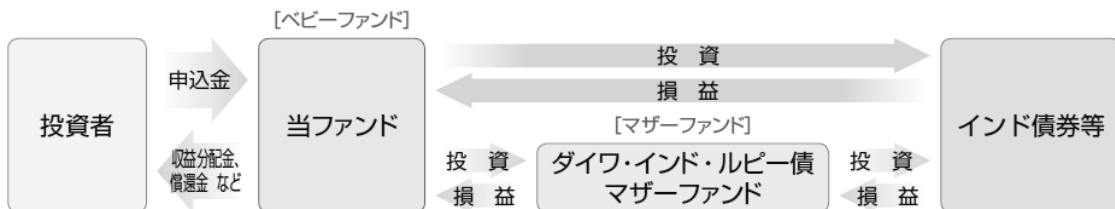
ファンドの目的

- インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. インド債券等に投資します。
◆インド債券等とは以下の債券をいいます。
 - ①インド・ルピー建ての債券
 - ②インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの
 - ・インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券
 - ・国際機関等が発行する債券

※インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。
※国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。
- ◆インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および NDF 取引（直物為替先渡取引）等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。
 - ・NDF 取引とは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いた受渡しは行なわず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
- ◆インド債券等の運用にあたっては、ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドおよび SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。
2. 毎月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・当ファンドは、インド債券等に直接投資することにより運用を行ないます。また、マザーファンドを通じて投資を行なう場合があります。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※NDF 取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●インド債券投資に関する留意点

※インド国外の機関投資家がインド国内市場の債券に投資を行なう場合、外国機関投資家（FPI：Foreign Portfolio Investors）制度の資格の取得に加え、入札による投資枠の獲得が必要となる場合があります。

※インドにおける外国機関投資家（FPI）制度の資格の取得および投資枠の取扱いについては今後変更となる可能性があります。

※インド・ルピー建ての債券への投資においては、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して課税され、基準価額が影響を受ける場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

インド・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※インド・ルピー建ての債券への投資においては、ファンドが債券への投資によって得た収益に対して課税されます。上記は平成 28 年 11 月末現在、委託会社が確認できる情報に基づくものであり、現地の税制が変更された場合等には、変更になる場合があります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

インド・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。